



わくわく通信 NO. 166



西のなお美 一般質問

5G 第5世代移動通信システムが私たちの暮らしに与える影響は～心配される健康被害について～

暮らしを便利にするとして進められている5Gシステムについては住民、特に乳幼児に与える影響が懸念されています。総務省は以前から、電磁波の健康への影響は問題ないとしています。実際には電磁波過敏症で苦しんでいる人もいます。5Gシステムの導入が進めば、基地局が増加し、電磁波による健康被害の広がりには確実に進みます。府中市の状況を聞きました。

● 市民に対して ● 基地局の場所や ● 周波数などの公表を

市内の基地局についてどう把握しているか、と質問したところ「民間事業者が総務省に申請を行なうため市は把握していないが、総務省のサイトによると市内で258件設置されており、市の3つの公共施設と、道路の電柱に設置しているものが73基、公園に2基、となっている」という答えでした。担当は環境政策課ですが、基地局の設置は、施設を所有している各部署が、行政財産として事業者から申請があれば、電磁波の影響などには一切関知せず認めています。

が、企業主導で市民への情報公開もなく進められています。

● 予防原則(*)の考えで、 ● 子どもたちの健康を ● 最優先に

国はコロナの影響でGIGAスクール構想を前倒しにし、急速に進めており、今年度中に全ての小中学校で機器の整備を行なうことになりました。しかし、子どもたちの健康への影響を考えれば学校への5Gの導入は止めるべきです。



7月に上田昌文さん(市民科学研究室代表)を講師に迎えた5Gの学習会ではズーム参加も含め80名を超える参加者があり、市民の関心が高いことがわかりました。基地局の設置を住民の反対で阻止しているところもあります。公園や電柱など自治体のインフラを企業主導で利用して市民の健康に影響を及ぼすことがないよう、市は状況を把握、公表し、市民の健康を守る責任があります。

(*)科学的な因果関係が十分に証明されなくても、人の健康や環境に重大な悪影響を与えることが懸念される場合には、何らかの保護対策を講じるべきとする、リスク管理の原則

5Gとは
第5世代移動通信
システムの
総称です。



高速、大容量通信が可能となり、同時に多くの機器に接続ができることから教育や医療の分野にも活用できるとされています。

一方で、5Gで使われる電波は直進性が強く、近距離にしか届かないため、基地局は数百mごとに設置する必要があります。そのため、電柱や信号機など身近なところに基地局が設置され、私たちは強い電磁波を浴びることもあります。特に体の小さな子どもは、大人と比較して電磁波の影響を受けやすいことは、様々な研究でも指摘されていることです。

官製談合事件、 再発防止のためにルール制定の議論を!

市議会は、公共工事の入札情報をめぐり2人の議員が逮捕されたことを受けて「公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会」を立ち上げました。会議は9月3日、10月8日に開催され、今後の進め方や議論の方向性を各会派が提案したところです。生活者ネットワークは、議員からの働きかけは必ず文書記録を取り、情報公開の対象とする「要望等記録制度」といったルールを作ることや、議会基本条例を見直し、市民に説明を行なう場をつくること、客観的な立場から第三者の見解を求めるとなどを主張しました。今後も月1回以上開催する予定です。

西のなお美



奥村さち子
一般質問

家族介護への社会的支援を進めよう

いま、家族を介護する人は増加しており、老老介護や、若年世代による介護、育児と介護や両親介護などの「ダブルケア」、現役世代の「介護離職」など介護を家族だけで抱えることが高齢化に伴い社会の課題となつていきます。家族介護者への支援を求め府中市の取り組みを質問しました。

高齢者に関わる様々な「相談」を受けている高齢者支援課や地域包括支援センターでは、介護を受ける人への虐待が増えているとのことでしたが、家族介護者が抱える問題の具体的な内容については府中市として明確な把握はできていませんでした。介護を必要とする人への支援とともに、家族介護者の健康と生活の質の維持を保つことが喫緊の課題です。

市はまず家族介護者の抱えている困難な状況を把握することが必要です。そして介護者自身の状況や意向などを丁寧に取り取り「介護者アセスメント」を行ない、介護が必要な世帯が孤立することのないよう制度や支援につなげることを求めました。

市庁舎建設特別委員会より

新市庁舎 来年5月建設に着手

今年8月26日に、市は施工者を条件付一般競争入札するための入札公告と募集要項を公表しました。施工者の選定は、有識者と市職員の計5名で構成される選定委員会を立ち上げ、非公開で行ない、決定後に審議内容をまとめた資料をホームページで公開することです。

グリーンプラザ跡地活用では、事業者選定の経過や内容について市民が全部開示するよう情報公開を求め、企業個人情報であること開示

2019年度決算に反対しました

- 新庁舎の建設費の総額は4億6000万円増額となり、土地買収関連費を含めると約211億にも膨らみました。
- 女性施策としてはDV相談が倍増、母子支援施設への受け入れも増加しています。自立を支援する取り組みが必要です。しかし、市役所の女性管理職の割合は低いままです。
- 府中市が重点的に取り組んできた中心市街地活性化ですが、伊勢丹府中店の閉店で非常に厳しい状況です。市営駐車場の運営は赤字となりました。
- 2019度も着実に進めてきた市の「行財政改革推進プラン」では、公民館などの使用料の値上げや、小中学校の教材費の保護者負担増などが、「受益者負担」という公共の在り方を否定する方針のもとに実行されました。職員の人件費削減のために包括管理委託業務を広げたり、総合窓口課の民間委託の可能性調査など民間委託化も積極的に進められました。教職員の業務が多様化し教員の負担増が問題になる中で、学校事務職員の経費が削減されました。

市民に直接かかわる職員やサービスが民間委託化され、職員の削減が進行すれば公共に対する信頼を失うことにつながります。災害や予期できない社会状況に対応しながら市民福祉の向上を行なうためにはこの行財政改革推進プランの方針に基づいて進められた決算に反対しました。

を拒んだ部分もありました。今回の市庁舎建設では、公共事業として市民がその適正さや公平性を検証できるようにすべてを市民と議会に公開するよう求めました。



少人数学級の実施を国に求める意見書の提出を求める陳情

教員が子ども一人ひとりに寄り添い、多様性を伸ばすために少人数学

級を実施し、子どもたちの学びの保障をするべきという趣旨から、府中市議会として国に少人数学級を実施できるように予算措置を行なう意見書を提出することを求める陳情が出されました。

文教委員会では、「少人数学級とした場合、学習指導や生活指導において、今よりもきめ細かな指導、対応ができること、また、様々な教育活動の場面で、児童・生徒の学校生活の改善や指導が行き渡りやすく、学級経営における教員の負担軽減が期待できる」と述べました。しかし、本会議での採決の結果は「不採択」でした。

コロナウイルス対策の補正予算に異議あり！

コロナ禍で多くの市民が困窮している中、1万円のプレミアム付き商品券に12億円の補正予算が計上されました。低所得世帯には使いにくい施策です。一方住居確保給付金の申請者は激増しており、8割が非正規雇用の若い世代でした。経済振興も大切ですが、困窮者対策にも同等に重きを置くべきです。



議会報告とまちづくりについての意見交換の会です。

わくわく

まちづくり

トーク

10月30日(金)19時～
府中市市民活動センター プラッツ第5会議室

参加ご希望の方は、生活者ネットワークのホームページ、もしくは電話にてお申し込みください。

問い合わせ、申し込み:TEL 042(360)4443

※zoomでも参加できます。参加ご希望の方は、ホームページからお申し込みください。

ホームページ: <https://fuchu.seikatsusha.me/>



編集後記 多摩川氾濫避難マップを活用しよう

昨年の台風19号接近時の経験から、市の防災計画も見直しが進められています。全戸に配布された「自主防災ふちゅう」の多摩川氾濫避難マップには避難所に「車で行ける」、「ペット同伴ができる」などの見直された情報も記載されました。浸水が想定される区域の人がハケ上の避難所まで避難することの困難さが課題ですが、より安心できる防災計画となるよう、市民の声をとどけていきます。